



2025年3月26日

各位

会社名 日本精鉱株式会社
代表者名 代表取締役社長 植田 憲高
(コード番号 5729 東証スタンダード)
問合せ先 取締役企画管理部長 大西 芳太郎
(TEL 03-3235-0021)

長期ビジョン設定及び中期経営戦略（2025 - 2027 年度）策定に関するお知らせ

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、長期ビジョン設定及び2025年度から2027年度の3年間を対象とした中期経営戦略を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 長期ビジョンの概要

当社創立100周年となる2035年時点の「ありたい姿」を想定し、次のとおり長期ビジョンを設定いたしました。

日本精鉱グループはモノづくりを通じて、挑戦し続ける企業集団を目指します。

1. 独自の技術と高付加価値にこだわり続け、グローバル展開に挑む
2. 人的資本を充実させ、一段高いハードルを目指す人財を育成する
3. 社会への貢献とサーキュラーエコノミーの実現に取り組む

財務目標：ROEを安定的に10%以上

2. 中期経営戦略の概要

(1) 期間

2025年4月～2028年3月

(2) テーマ

第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革

(3) 財務目標（2028年3月期）

連結営業利益（3年間平均） 30億円以上

ROE（3年間平均） 10%以上

(4) 基本方針

1. グループ連携の更なる強化
2. 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦
3. 最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出
4. 人的資本の充実とESGへの取り組み

※詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

当社は2025年6月に会社設立90周年を迎えますが、100周年に向けて全てのステークホルダーの皆さまに感謝するとともに、当社の事業の持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。本中期経営戦略の目標達成とその後の継続的ステップアップに向けて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

<添付資料>

- ・中期経営戦略（2025 - 2027 年度）

中期経営戦略 (2025-2027年度)

「第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革」

2025年3月26日



NIHON SEIKO CO.,LTD.

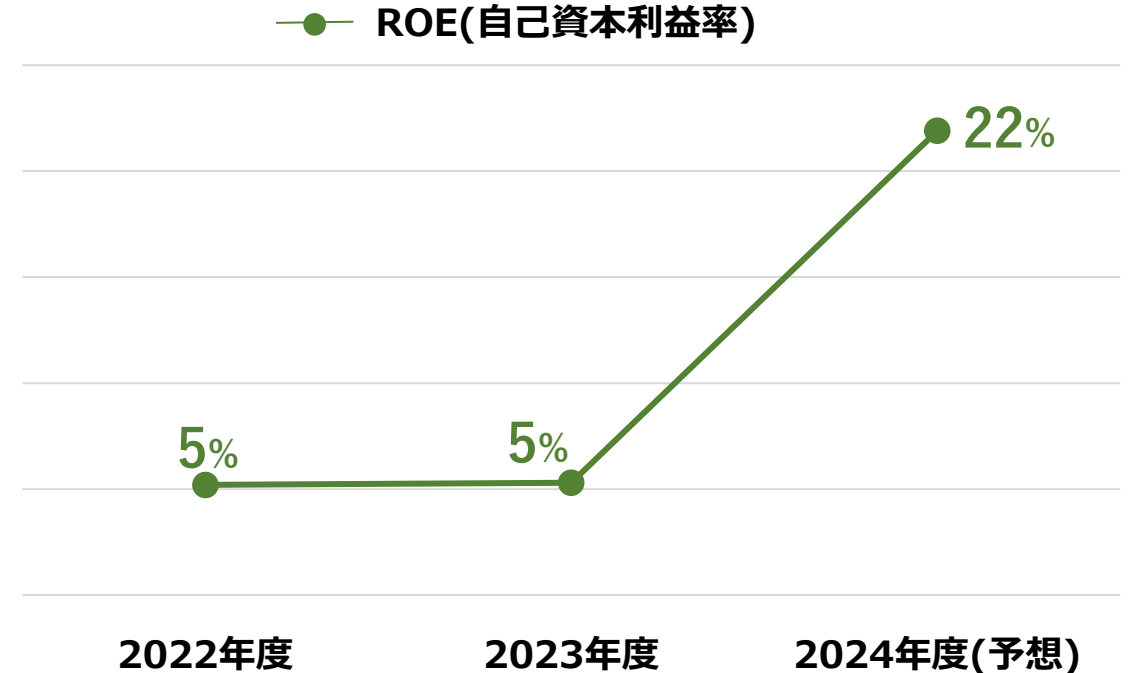
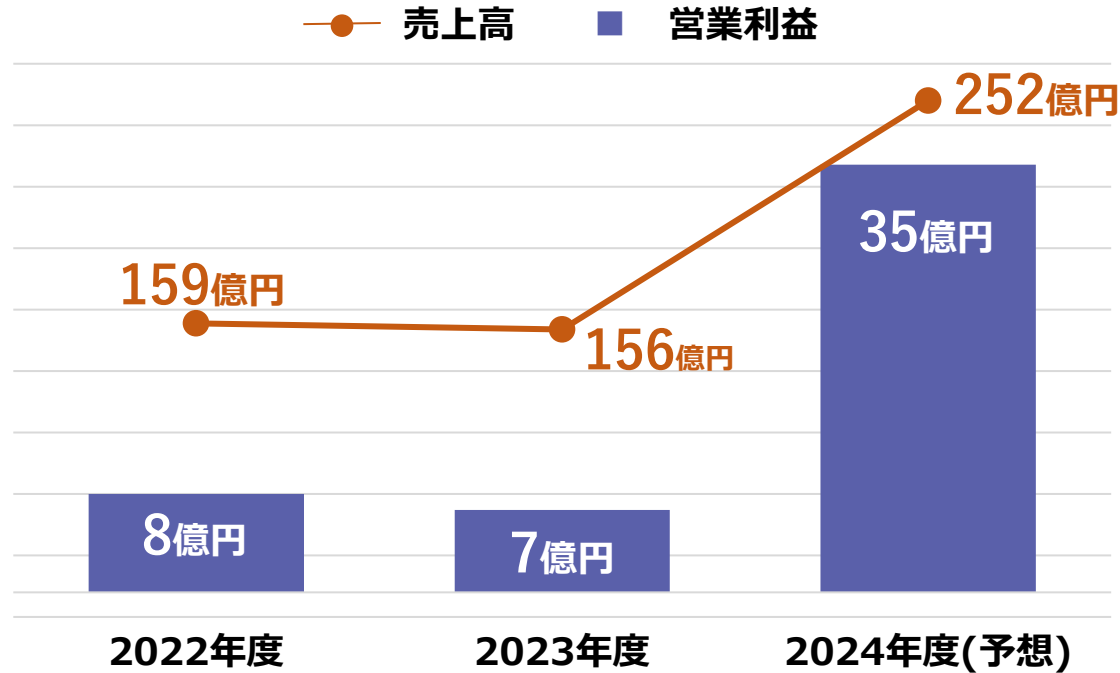
日本精鋳株式会社

証券コード：5729（東証スタンダード市場）

前中期経営計画（2022-2024年度）の振り返り

前中期経営計画の振り返り

連結業績推移



財務目標

	2022年度	2023年度	2024年度(予想)	当初目標※
営業利益(億円)	8億円	7億円	35億円	24億円以上
ROE(自己資本利益率)	5%	5%	22%	10%以上

※前中期経営計画策定時の目標

アンチモン事業

- ▶原料アンチモン地金のグローバル調達を進めてきたことにより、中国当局の輸出規制に対しても、安定調達に一定の目処を付けた。供給先の多様化は、今後も課題である。
- ▶金属硫化物の開発については、三硫化アンチモン原料の内製化を行ったが、新製品開発が課題である。

金属粉末事業

- ▶コロナ禍後の携帯電話、PCの販売低下の影響で国内外において、電子材料向け販売量が減少した。需要は回復基調にあるが、変化する市場に対応する商品の開発が課題である。
- ▶子会社の日本アトマイズ加工(株)つくば工場での鉄系合金粉製造ラインの増設により、次期中期経営戦略で販売数量拡大を進める。

その他

- ▶働き方改革の一環として、農業事業（高糖度トマト養液ハウス栽培）に参入した。
- ▶M&Aなどを活用した第3の柱となる事業構築については、継続課題である。

基本理念、長期ビジョン

長期ビジョンの設定

日本精鋳創立100周年となる2035年時点の「ありたい姿」を想定し、これを長期ビジョンとする。

基本理念

当社グループは、環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで快適な生活環境を創るために必要な物づくりの一翼を担うことに誇りを持って、たゆむことなく挑み続けることを基本理念とします。

長期ビジョン

日本精鋳グループはモノづくりを通じて、挑戦し続ける企業集団を目指します。

1. 独自の技術と高付加価値にこだわり続け、グローバル展開に挑む
2. 人的資本を充実させ、一段高いハードルを目指す人財を育成する
3. 社会への貢献とサーキュラーエコノミーの実現に取り組む目標

財務目標

ROE **10%**以上

経営戦略



次期中期経営戦略（2025-2027年度）

中期經營戰略骨子

第2の創生（創立100周年）に向けた基盤づくりのための挑戦と変革

基本方針

- 1 グループ連携の更なる強化
- 2 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦
- 3 最適な事業ポートフォリオの構築と新規事業の創出
- 4 人的資本の充実とESGへの取り組み

連結財務目標（2027年度）

営業利益
3年間平均

30

億円以上

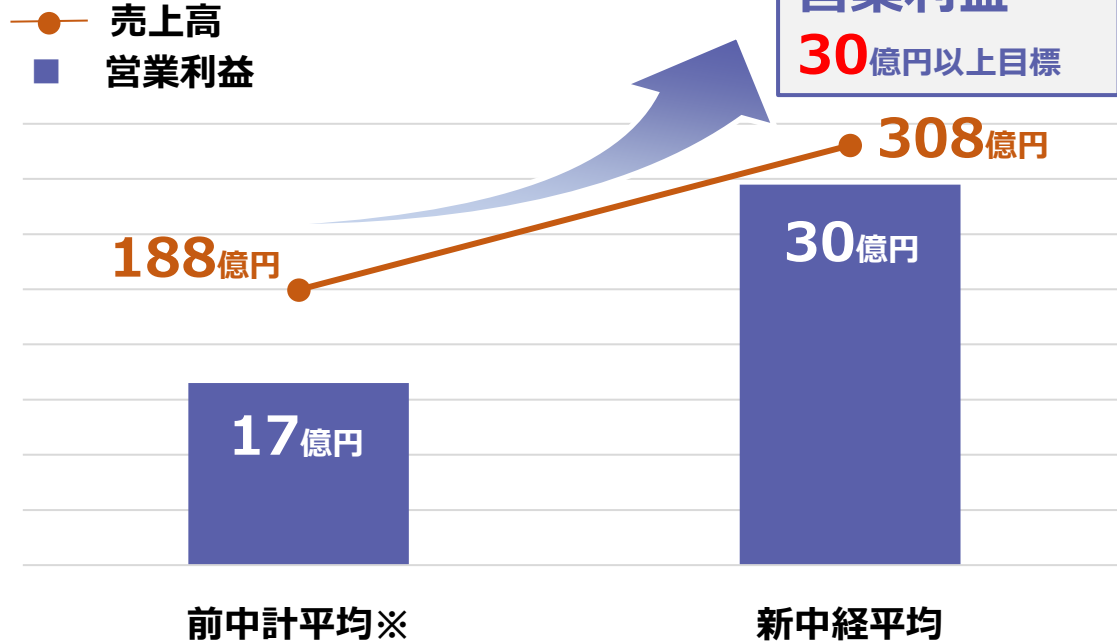
ROE
3年間平均

10

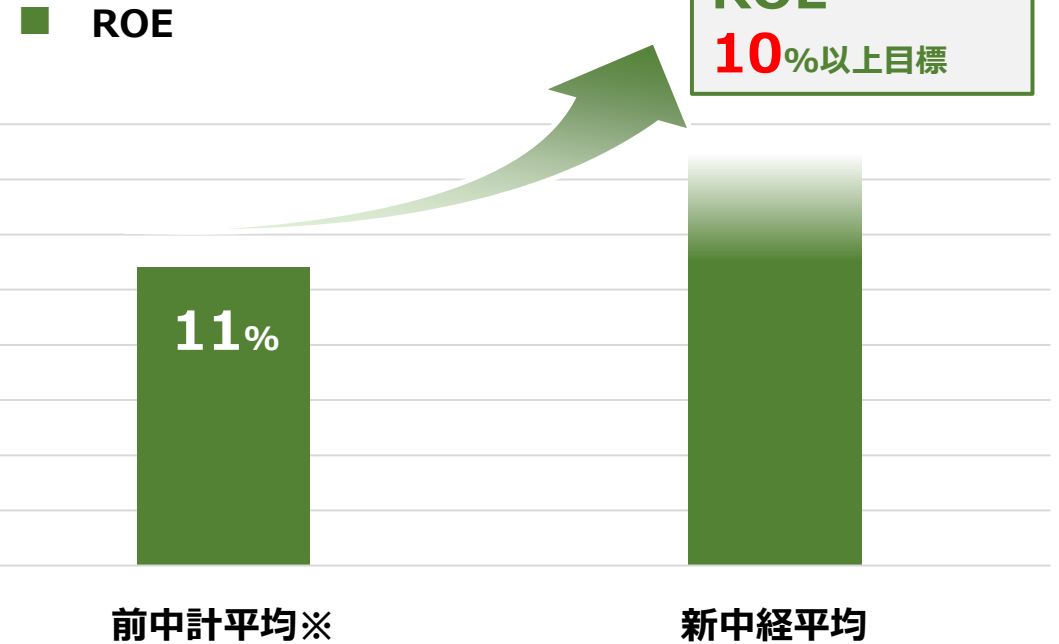
%以上

中期経営戦略骨子(2025-2027年度)

連結財務目標推移



※2024年度は通期業績予想を使用



※2024年度は通期業績予想を使用

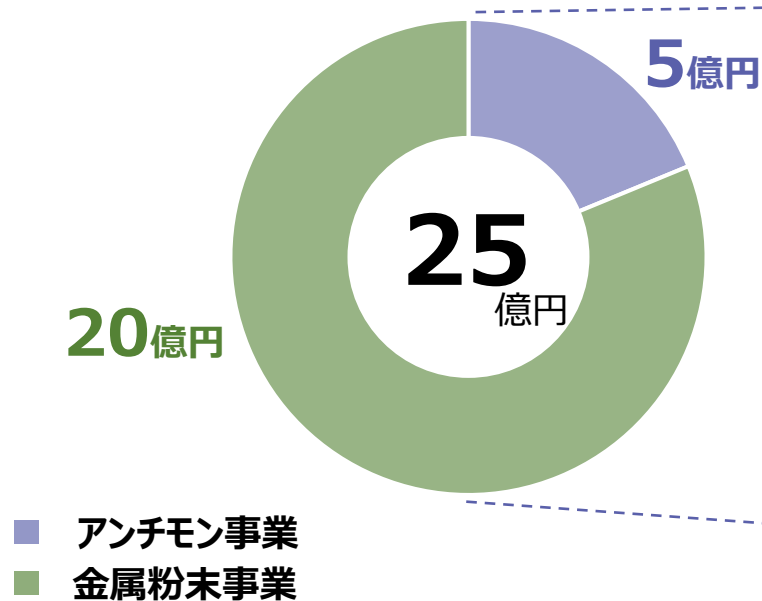
前提条件

	2025年度	2026年度	2027年度
アンチモン地金(US\$/ト)	39,500	18,000	18,000
銅(円/kg)	1,459	1,459	1,459
為替(円/ドル)	148	140	140

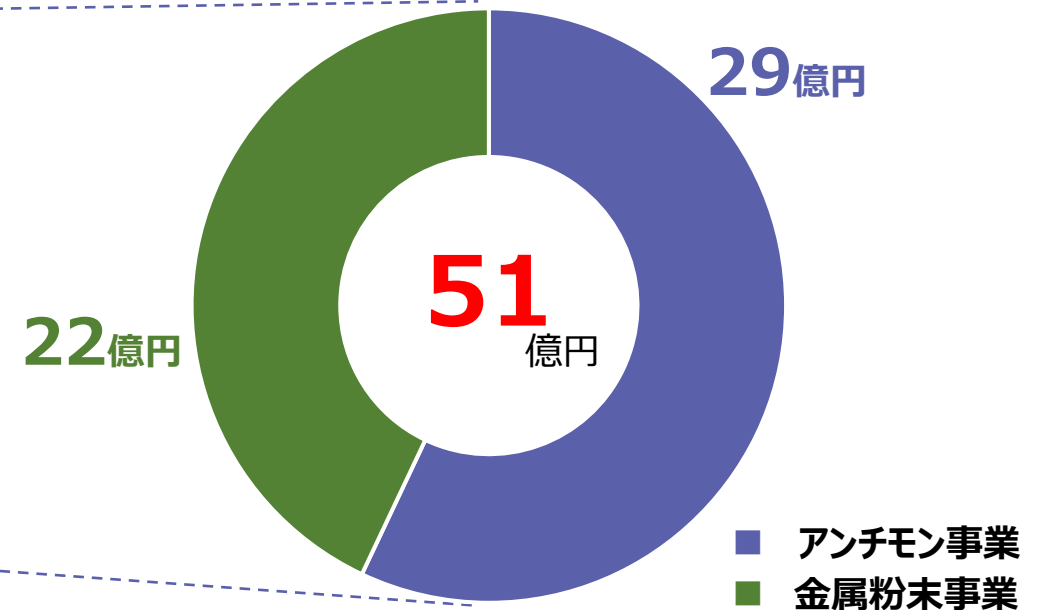
中期経営戦略骨子(2025-2027年度)

設備投資計画(グループ全体)

前中期経営計画 (3年間合計)



新中期経営戦略 (3年間合計)



新製品・高付加価値製品、DX化・省人化等原価低減や人的資本・ESG関連など成長に向けた投資を行う。
投資資金については、3カ年の期間利益、自己資本および一部借入を行う。

基本方針に基づく個別戦略

グループ戦略

基本方針① グループ連携の更なる強化



NIHON SEIKO CO.,LTD.

日本精鉱株式会社

人的資本の充実

- ▶ 社員研修において、各社管理職のグループ合同研修の継続に加え、部課長の外部研修にグループとして参加する。
- ▶ 人的資本の充実に関する指標及び目標（有給休暇取得率、平均残業時間、管理職の中途採用比率）の達成

情報セキュリティの強化

- ▶ グループの情報セキュリティ基本方針の共有。
- ▶ グループで連携し、情報セキュリティ関連規程の整備と定期的な教育を実施する。

ガバナンス強化

- ▶ グループの基本理念、経営理念の共有。
- ▶ 親会社から取締役や監査役を派遣して、監督機能を強化する。

財務経理連携

- ▶ 業績管理および資金管理業務のグループ全体での効率化を推進し、グループ経営の高度化を目指す。

研究開発部門の交流深化

- ▶ グループ各社の技術会議相互参加などを通じた交流を継続し、技術面での課題に取り組む。



セグメント戦略



NIHON SEIKO CO.,LTD.

日本精鉱株式会社

基本方針② 既存事業の競争力強化とグローバル展開への挑戦

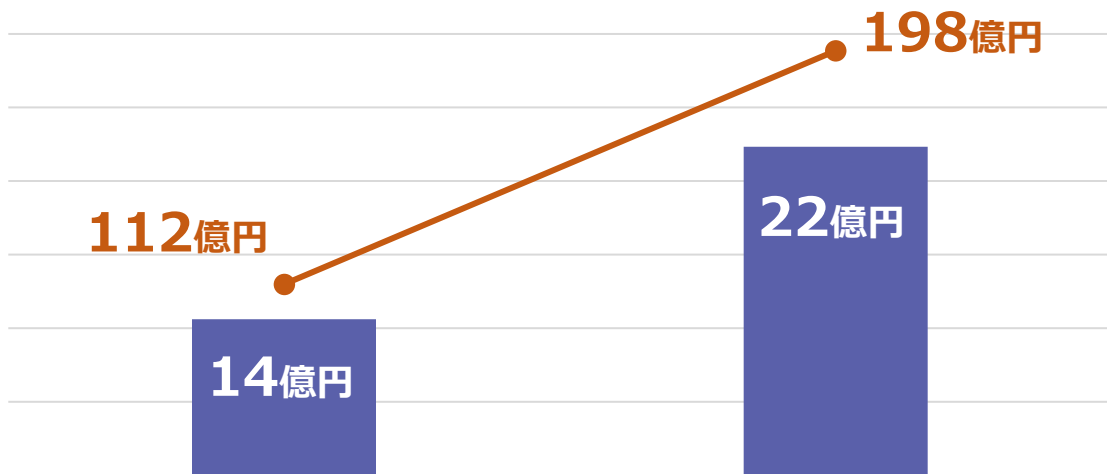
アンチモン事業 主な取り組み

- ▶ 安定生産と収益性の改善、高付加価値製品の販売促進
- ▶ 原料供給先の多様化と製品販売のグローバル化推進
- ▶ 生産プロセス効率化のためのDX化・省人化

金属粉末事業 主な取り組み

- ▶ つくば工場で増設した鉄系合金粉製造ラインの本格稼働など電子部品向け金属粉末の販売拡大
- ▶ サーキュラーエコミーを実現するための金属粉末のリサイクル率向上と再生処理技術の確立
- ▶ 製造工程改善による製品収率の向上

● 売上高 ■ セグメント利益

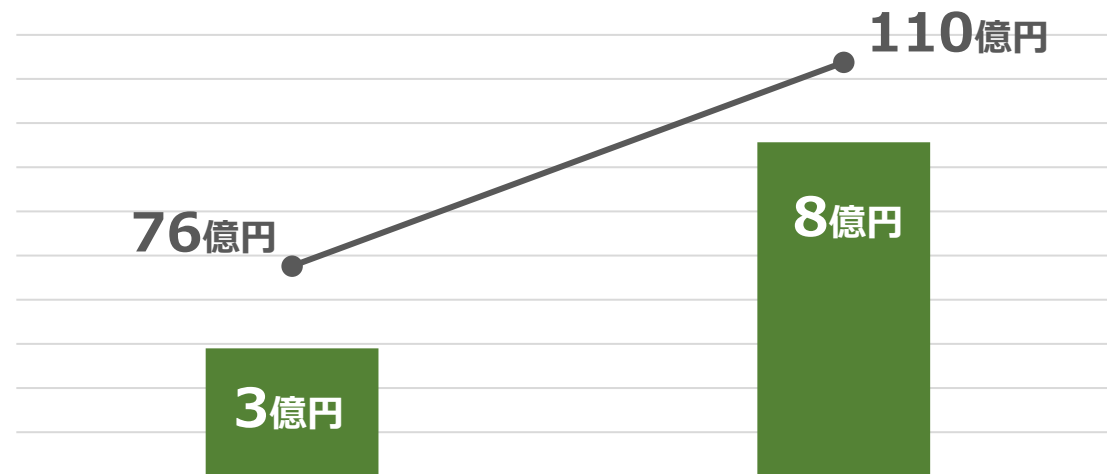


前中計平均※

新中経平均

※2024年度は通期業績予想を使用

● 売上高 ■ セグメント利益



前中計平均※

新中経平均

※2024年度は通期業績予想を使用



新製品開発および新規事業への進出

基本方針③ 最適な事業ポートフォリオの構築と新事業の創出

アンチモン事業

新製品開発のため、市場調査などを行い、高付加価値製品の製造技術確立を推進することなどを目的に、2025年4月より**技術開発部**を新設する。技術開発部において、電池材料など成長分野向け金属硫化物の新製品開発を目指す。

アンチモン事業

- ▶ 金属硫化物
- ▶ 電池材料

第三の柱事業

M&A投資などの積極的な活用を行い、樹脂添加剤、樹脂コンパウンド、非鉄金属加工・リサイクル等の分野において、第3の柱となる事業構築。

金属粉末事業

MLCC、インダクタ向けに機能性を高めたり、新たな機能性を付与する新製品を開発する。

金属粉末事業

- ▶ より微細な粉末
- ▶ アモルファス合金粉末
- ▶ 粉末の表面改質

第三の柱事業

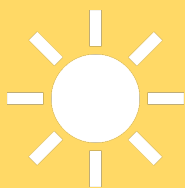
- ▶ 樹脂添加剤
- ▶ 樹脂コンパウンドなど

人的資本とESG関連

基本方針④ 人的資本の充実とESGへの取り組み



人材育成方針、社内環境整備方針の整備と運用



気候変動への対応に係る目標の達成



サーキュラーエコノミーを実現するためのリサイクル率向上



農業事業、地域支援などを通じた地域貢献活動

株主還元・資本戦略

資本コストを上回る収益性を確保するために、成長戦略とともに株主還元・資本戦略を推進する

- ①業績に左右されない安定した配当を継続的に行う。連結配当性向の目安は**30%**とする。
- ②自己株式取得による、株主価値の増加の検討。

前中計各種指標	2022年度	2023年度	2024年度(予想)	前中計平均
配当性向(%)	60.8%	38.9%	16.6%	38.8%
一株当たり配当金(円/年間)	120円	80円	160円	120円
ROE(自己資本利益率)	5.2%	5.3%	21.9%	10.8%

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、本資料の発表現在における当社の戦略、目標、また仮定に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

